

第 64 期 決 算 公 告

自 2023年 1 月 1 日
至 2023年 12 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

コマニ株式会社

貸借対照表

〔 2023年12月31日現在 〕

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,168	流動負債	7,261
現金及び預金	5,183	買掛金	2,305
受取手形	2,656	1年内返済予定の長期借入金	750
売掛金	4,210	未払金	1,102
契約資産	2,765	未払費用	1,065
商品及び製品	767	リース債務	40
仕掛品	413	未払法人税等	457
原材料及び貯蔵品	884	契約負債	240
前渡金	130	預り金	297
前払費用	94	工事損失引当金	40
その他	62	賞与引当金	917
貸倒引当金	△ 1	役員賞与引当金	44
固定資産	11,812	固定負債	14,103
有形固定資産	7,201	長期借入金	10,000
建物	1,651	長期未払金	403
構築物	112	リース債務	88
機械及び装置	1,491	再評価に係る繰延税金負債	372
車両運搬具	22	退職給付引当金	3,168
工具、器具及び備品	171	その他	71
土地	3,377	負 債 合 計	21,364
リース資産	153	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	219	株主資本	6,934
その他	2	資本金	100
無形固定資産	706	資本剰余金	5,200
ソフトウェア	340	その他資本剰余金	5,200
ソフトウェア仮勘定	364	利益剰余金	1,634
その他	0	利益準備金	498
投資その他の資産	3,904	その他利益剰余金	1,136
投資有価証券	1,777	配当準備積立金	120
関係会社株式	52	特別償却準備金	21
出資金	20	固定資産圧縮積立金	11
従業員に対する長期貸付金	11	別途積立金	7,000
長期前払費用	6	繰越利益剰余金	△ 6,016
前払年金費用	10	評価・換算差額等	681
繰延税金資産	1,428	その他有価証券評価差額金	241
敷金及び保証金	442	土地再評価差額金	440
その他	186	純 資 産 合 計	7,616
貸倒引当金	△ 33	負債純資産合計	28,981
資 産 合 計	28,981		

損 益 計 算 書

〔 2023年1月1日から
2023年12月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		34,618
売上原価		25,930
売上総利益		8,687
販売費及び一般管理費		6,710
営業利益		1,977
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	34	
売電収入	28	
受取賃貸料	28	
その他	24	116
営業外費用		
支払利息	101	
為替差損	101	
減価償却費	12	
支払手数料	20	
その他	19	255
経常利益		1,838
特別利益		
投資有価証券売却益	0	
抱合せ株式消滅差益	478	478
特別損失		
固定資産除却損	6	
減損損失	76	82
税引前当期純利益		2,234
法人税、住民税及び事業税	463	
法人税等調整額	136	599
当期純利益		1,634

株主資本等変動計算書

〔 2023年1月1日から
2023年12月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	100	7,412	-	7,412
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当期純利益				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 7,412	7,412	-
資本剰余金から利益剰余金への振替			△ 2,212	△ 2,212
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 7,412	5,200	△ 2,212
当 期 末 残 高	100	-	5,200	5,200

(単位:百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	利 益 剰 余 金							利益剰余金 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金								
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	498	120	25	19	7,000	△ 9,875	△ 2,212	-	5,300	
当 期 変 動 額										
剰余金の配当									-	
当期純利益						1,634	1,634		1,634	
資本準備金からその他資本剰余金への振替									-	
資本剰余金から利益剰余金への振替						2,212	2,212		-	
特別償却準備金の取崩			△ 3			3	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 8		8	-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 3	△ 8	-	3,859	3,846	-	1,634	
当 期 末 残 高	498	120	21	11	7,000	△ 6,016	1,634	-	6,934	

(単位:百万円)

	評 価・換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券	土地再評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	223	440	664	5,964
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				-
当期純利益				1,634
資本準備金からその他資本剰余金への振替				-
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	-	17	17
当 期 変 動 額 合 計	17	-	17	1,651
当 期 末 残 高	241	440	681	7,616

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品及び製品、仕掛品
受注品については個別法、その他のものは先入先出法
- ② 原材料
移動平均法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当事業年度における損失見込み額に基づき計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業はパーティションの製造及び販売事業であり、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

通常、パーティションの販売においては施工工事を伴い、顧客との契約に基づく施工工事を行うことにより、顧客が支配する資産の価値が増加すると考えられることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、工期がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社では従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社は、価格競争の激化や顧客ニーズの多様化という市場環境が変化している状況において、高収益体質の実現を目指した2023年12月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。これを契機に減価償却方法の検討をした結果、これまでの有形固定資産の使用状況及び将来の使用計画等から、当社の生産設備等は耐用年数にわたって長期安定的に稼働し、その投資効果が定率的に生ずることが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社の経営実態をより適切に反映することができると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1億33百万円増加しております。

(会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりであります。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事契約の売上高

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額は195億1百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、工期がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事原価総額の見積りにあたっては、工事契約を遂行するための工事内容、工数等を元に、適切な原価を算定しております。ただし、パーティションの工事契約は個別性が強く、工事着工後の状況変化や新たな仕様の見直しにより工事内容が変更となる可能性があります。そのため、当事業年度末時点の工事原価総額の見積りに関して不確実性があり、工事内容の見直しがあった場合には、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産	16,198百万円
建物	6,816百万円
構築物	484百万円
機械及び装置	6,883百万円
車両運搬具	79百万円
工具、器具及び備品	1,612百万円
リース資産	317百万円
その他	5百万円

- 保証債務及び手形遡及債務等

手形割引高

受取手形割引高	506百万円
---------	--------

- 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	14百万円
関係会社に対する短期金銭債務	34百万円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

売上高	0百万円
仕入高	997百万円
その他の営業取引高	401百万円
営業取引以外の取引高	8百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	6,265,338株
A種優先株式	2,870,647株

- 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

配当金の総額	9百万円
--------	------

(うち基準日が当該事業年度中のもので当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当額9百万円)

(2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価差額等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社については与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,284	1,284	—
(2) 長期貸付金（1年以内含む）			
従業員長期貸付金	14	14	0
資産計	1,298	1,298	0
(1) リース債務（1年以内返済含む）	128	127	△1
(2) 長期借入金（1年以内返済含む）	10,750	10,750	—
負債計	10,878	10,877	△1

(注) 1. 現金及び預金については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、受取手形、売掛金、買掛金、未払金並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格がない株式等

市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	493

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期貸付金				
従業員長期貸付金	3	7	3	0
合計	3	7	3	0

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	750	750	750	4,750	750	3,000
リース債務	40	40	40	6	—	—
合計	790	790	790	4,756	750	3,000

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、石川県その他の地域において賃貸用の土地及び賃貸マンション（土地を含む）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	決算日における時価
468	369

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

事業年度末の時価は、土地については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づき合理的に調整した金額、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準に記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同様とする。）及び執行役員等（以下総称して「取締役等」という。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「旧制度」という。）を導入していましたが、当社株式の公開買付に応募し信託財産の内容が金員となったことに伴い、2022年7月22日において株式交付規程を改定し交付する財産を当社株式から金銭に変更しております（以下「新制度」という。）。

(1) 旧制度の概要

当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、役員及び連結営業利益率に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役等に交付する株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 新制度の概要

交付する株式に代えて「みなし交付時金額」を定め、付与するポイントに「みなし交付時金額」を乗じた金額を交付することとしております。なお、ポイントの算定方法、本信託を通じての交付、及び交付を受ける時期に変更はありません。

本制度に関する会計処理については、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号 2007年8月2日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する金銭の額

信託に残存する金銭を、当社の現金及び預金に計上しております。当該金銭の額は当事業年度4億51百万円であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,116円62銭
2. 1株当たり当期純利益	259円47銭

(減損損失に関する注記)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
本社	事業用資産	建物附属設備等	76

当社は、原則として事業用資産については会社単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、当初の予定よりも早期に処分することを決定したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

(企業結合に関する注記)

子会社の吸収合併

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、当社の子会社であるクラスター株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結し、2023年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 クラスター株式会社

事業の内容 木製パーティション、木製建具の製造

② 企業結合日

2023年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、クラスター株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

コマニー株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

事業統合によりグループ全体の合理化と質向上を目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(令和6年能登半島地震の影響について)

2024年1月1日に発生しました令和6年能登半島地震により、本社及び能美工場の一部生産設備等に損傷等の被害を受けましたが、これらが2024年12月期の業績に与える影響については現在精査中であります。

なお、被害が発生しておりました生産設備等はほぼ復旧が完了し、通常稼働しております。